

交通関連企業景気動向調査（平成18年9月1日時点）結果

目 的：交通関連企業における景況感、経営動向を把握する

対象業種：貨物、旅客、その他 全16業種

事業者数：調査対象 1,474社、有効回答 1,120社（有効回答率 76.0%）

調査時点：平成18年9月1日現在

概 要

平成18年9月1日現在の業況DIは、16業種中7業種で上昇し、9業種で下降。

- ・ DIがプラスとなった業種（4業種）：外航海運、倉庫、港湾運送、旅行業
- ・ DIがゼロとなった業種（1業種）：造船
- ・ DIがマイナスとなった業種（11業種）：内航海運、フェリー、トラック、旅客船、JR、民鉄旅客、バス、ハイヤー・タクシー、航空運送、登録ホテル、自動車整備
- ・ DIが上昇した業種（7業種）：フェリー、旅客船、JR、民鉄旅客、登録ホテル、旅行業造船
- ・ DIが下降した業種（9業種）：外航海運、内航海運、倉庫、港湾運送、トラック、バス、ハイヤー・タクシー、航空運送、自動車整備

平成18年度下半期の業況見通しDIは、16業種中4業種で上昇し、12業種で下降。

- ・ DIがプラスとなった業種（5業種）：外航海運、航空運送、登録ホテル、旅行業、造船
- ・ DIがゼロとなった業種（1業種）：JR
- ・ DIがマイナスとなった業種（10業種）：内航海運、フェリー、倉庫、港湾運送、トラック、旅客船、民鉄旅客、バス、ハイヤー・タクシー、自動車整備
- ・ DIが上昇した業種（4業種）：外航海運、航空運送、登録ホテル、造船
- ・ DIが下降した業種（12業種）：内航海運、フェリー、倉庫、港湾運送、トラック、旅客船、JR、民鉄旅客、バス、ハイヤー・タクシー、旅行業、自動車整備

（注） DI = 「良い（改善）、人手不足」と回答した事業者の割合
— 「悪い（悪化）、人手過剰」と回答した事業者の割合

調査結果

1. 業況

(1) 調査時点（平成18年9月1日）の業況DIはマイナス19.3

交通関連企業の業況DIは、貨物部門及び旅客部門ともマイナスとなり、全体ではマイナス19.3と、平成18年3月調査（以下「前回調査」という。）に比べ4.9ポイント下降した（DI=-14.4→-19.3）。有効回答事業者（以下「事業者」という。）数で見ると、「良い」と感じている事業者は24.4%に対し、43.7%の事業者が「悪い」と感じており、業況が「悪い」とみている事業者の方がかなり多い。

貨物部門では、外航海運及び倉庫などが前回調査に引き続きプラスとなったが、プラス幅は縮小した。内航海運、フェリー及びトラックは引き続きマイナスとなり、中でも、フェリーは7割の事業者が「悪い」と感じている。その結果、部門全体では8.6ポイント下降し、前回調査に引き続きマイナスとなった。

旅客部門では、旅行業は15.8ポイント上昇し、前回調査に引き続きプラスとなったが、他の業種はいずれもマイナスとなった。中でも、バス、ハイヤー・タクシーは、7割以上の事業者が「悪い」と感じている。その結果、部門全体ではマイナス34.9と横ばいとなった。

最近の業況

部門・業種	良い	悪い	DI	前回調査との差	前回(18.3)DI	前年(17.9)DI
全体	24.4	43.7	-19.3	-4.9	-14.4	-8.5
貨物部門 (516)	26.8	37.6	-10.9	-8.6	-2.3	4.2
旅客部門 (519)	19.3	54.2	-34.9	0.1	-35.0	-26.9
その他 (85)	33.8	40.2	-6.4	4.3	-10.7	-33.8
外航海運 (59)	49.2	20.3	28.9	-11.1	40.0	46.3
内航海運 (84)	19.0	57.1	-38.1	-30.9	-7.2	1.4
フェリー (30)	13.3	70.0	-56.7	10.8	-67.5	-92.0
倉庫 (129)	33.3	23.3	10.0	-3.7	13.7	16.5
港湾運送 (102)	32.4	28.4	4.0	-5.2	9.2	20.2
トラック (112)	18.8	49.1	-30.3	-10.3	-20.0	-11.7
旅客船 (22)	18.2	45.5	-27.3	22.7	-50.0	-62.5
JR (6)	16.7	33.3	-16.6	16.7	-33.3	0.0
民鉄旅客 (101)	17.8	39.6	-21.8	4.8	-26.6	-22.4
バス (94)	13.8	71.3	-57.5	-3.4	-54.1	-40.6
ハイヤー・タクシー (114)	7.0	72.8	-65.8	-13.0	-52.8	-20.9
航空運送 (38)	21.1	50.0	-28.9	-16.0	-12.9	-17.1
登録ホテル (107)	29.0	43.9	-14.9	6.5	-21.4	-29.6
旅行業 (37)	51.4	27.0	24.4	15.8	8.6	3.5
造船 (60)	36.7	36.7	0.0	11.3	-11.3	-31.5
自動車整備 (25)	24.0	52.0	-28.0	-19.3	-8.7	-41.7

注 1. () 内は、有効回答事業者数

2. 前回(18.3)DIは、18年3月調査時点での「最近の景況感」

前年(17.9)DIは、17年9月調査時点での「最近の景況感」

3. 全体及び部門別（貨物部門、旅客部門、その他）DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

(2) 18年度下半期の業況見通しDIはマイナス13.4

18年度下半期の業況見通しDIは、貨物部門及び旅客部門ともマイナスとなり、全体ではマイナス13.4と、前回調査に比べ8.3ポイント下降した(DI=-5.1→-13.4)。(1)で述べたとおり、業況DIが下降するとともに、今後も業況は悪くなるとみている事業者の方が多い。

貨物部門では、外航海運はマイナスからプラスに転じたが、他の業種はいずれもマイナスとなり、中でも、フェリーは23.4ポイント下降した。その結果、部門全体では、前回調査のプラス1.2から12.8ポイント下降し、マイナス11.6となった。

旅客部門では、航空運送、登録ホテル及び旅行業は前回調査に引き続きプラスとなったが、JRが16.7ポイント下降するなど、他の業種はいずれも下降し、ゼロ又はマイナスとなった。中でも、バス、ハイヤー・タクシーで「悪くなる」と感じている事業者が多い。その結果、部門全体では、2.9ポイント下降しマイナス18.9となった。

18年度下半期の業況見通し

部門・業種		良くなる	悪くなる	DI	前回調査との差	前回(18.3)DI	前年(17.9)DI
全体		22.0	35.4	-13.4	-8.3	-5.1	-12.8
	貨物部門 (516)	22.1	33.8	-11.6	-12.8	1.2	-5.3
	旅客部門 (519)	20.5	39.5	-18.9	-2.9	-16.0	-24.5
	その他 (85)	31.6	23.7	7.9	8.3	-0.4	-23.2
貨物	外航海運 (59)	27.1	15.3	11.8	13.8	-2.0	-1.9
	内航海運 (84)	25.0	42.9	-17.9	-2.3	-15.6	-13.1
	フェリー (30)	13.3	46.7	-33.4	-23.4	-10.0	-72.0
	倉庫 (129)	19.4	28.7	-9.3	-15.7	6.4	-1.8
	港湾運送 (102)	24.5	29.4	-4.9	-4.9	0.0	2.3
	トラック (112)	23.2	39.3	-16.1	-18.0	1.9	-5.4
旅客	旅客船 (22)	9.1	45.5	-36.4	-7.3	-29.1	-45.8
	JR (6)	16.7	16.7	0.0	-16.7	16.7	0.0
	民鉄旅客 (101)	9.9	30.7	-20.8	-4.8	-16.0	-37.2
	バス (94)	9.6	56.4	-46.8	-8.0	-38.8	-51.6
	ハイヤー・タクシー (114)	14.0	57.0	-43.0	-5.5	-37.5	-12.7
	航空運送 (38)	39.5	23.7	15.8	8.1	7.7	-24.4
	登録ホテル (107)	35.5	24.3	11.2	4.5	6.7	-16.5
	旅行業 (37)	35.1	21.6	13.5	-12.2	25.7	6.9
その他	造船 (60)	35.0	20.0	15.0	11.8	3.2	-20.3
	自動車整備 (25)	20.0	36.0	-16.0	-3.0	-13.0	-33.4

注 1. 前回(18.3)DIは、18年3月調査時点での「18年度上半期の業況見通し」

前年(17.9)DIは、17年9月調査時点での「17年度下半期の業況見通し」

2. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

2. 売上高

(1) 18年度上半期の17年度下半期対比売上高DIはマイナス10.1(注1)

18年度上半期の17年度下半期に対する売上高DIは、貨物部門及び旅客部門ともマイナスとなり、全体ではマイナス10.1と、前回調査に比べ6.0ポイント下降した(DI=-4.1→-10.1)。事業者数で見ると、「改善」と感じている事業者は29.9%に対し、40.0%の事業者が「悪化」と感じており、18年度上半期の売上高が悪化するとみている事業者が多い。

貨物部門では、フェリーは43.3ポイント上昇し前回調査のマイナスからプラスに転じたが、内航海運及びトラックは大幅に下降しマイナスとなった。他の業種はいずれもプラスとなったが、部門全体では7.4ポイント下降し、16年3月調査以来続いていたプラスからマイナスに転じた。

旅客部門では、バス、ハイヤー・タクシー及び登録ホテルはマイナスとなり、他の業種はゼロ又はプラスとなった。バス及びハイヤー・タクシーで6割以上の事業者が「悪化」と感じているが、前回調査に比べ、バスは24.1ポイント上昇したのに対し、ハイヤー・タクシーは24.6ポイント下降した。その結果、部門全体ではマイナス20.4となり、マイナス幅がやや拡大した。

18年度上半期の売上高見通し

部門・業種	改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.3)DI	前年(17.9)DI
全体	29.9	40.0	-10.1	-6.0	-4.1	-3.2
貨物部門 (516)	31.1	35.7	-4.5	-7.4	2.9	3.8
旅客部門 (519)	27.8	48.2	-20.4	-1.6	-18.8	-14.5
その他 (85)	30.3	31.9	-1.6	-20.2	18.6	-8.1
貨物						
外航海運 (59)	39.0	23.7	15.3	-8.7	24.0	14.8
内航海運 (84)	19.0	47.6	-28.6	-29.8	1.2	-13.1
フェリー (30)	43.3	40.0	3.3	43.3	-40.0	-20.0
倉庫 (129)	36.4	28.7	7.7	2.2	5.5	17.4
港湾運送 (102)	37.3	34.3	3.0	1.8	1.2	8.9
トラック (112)	25.0	41.1	-16.1	-18.0	1.9	-6.3
旅客						
旅客船 (22)	36.4	36.4	0.0	41.7	-41.7	-16.7
JR (6)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	-16.6
民鉄旅客 (101)	29.7	29.7	0.0	24.5	-24.5	7.5
バス (94)	22.3	60.6	-38.3	24.1	-62.4	-23.1
ハイヤー・タクシー (114)	18.4	63.2	-44.8	-24.6	-20.2	-19.1
航空運送 (38)	39.5	39.5	0.0	2.6	-2.6	24.4
登録ホテル (107)	29.9	47.7	-17.8	-24.5	6.7	-31.8
旅行業 (37)	56.8	18.9	37.9	37.9	0.0	37.9
その他						
造船 (60)	33.3	28.3	5.0	-24.0	29.0	3.7
自動車整備 (25)	20.0	44.0	-24.0	-6.6	-17.4	-50.0

注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース

2. 前回(18.3)DIは、18年3月調査時点での「17年度下半期売上高が17年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」
3. 前年(17.9)DIは、17年9月調査時点での「17年度上半期度売上高が17年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」
4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

(2) 18年度下半期の18年度上半期対比売上高見通しDIはマイナス0.9(注1)

18年度下半期の18年度上半期に対する売上高見通しDIは、前回調査に比べ貨物部門、旅客部門とも下降し、全体ではマイナス0.9と、前回調査のプラスからマイナスに転じた(DI=3.4→-0.9)。(1)で述べたとおり、売上高DIが下降するとともに、今後も売上高は悪化するとみている事業者の方が多い。

貨物部門では、フェリー及び倉庫はマイナスとなり、他の業種はゼロ又はプラスとなった。前回調査に比べ、外航海運が27.1ポイント上昇したものの、フェリー及び倉庫などが下降し、部門全体ではプラス4.1となったが、プラス幅は縮小した。

旅客部門では、航空運送及び登録ホテルは前回調査に引き続きプラスとなり、他の業種はゼロ又はマイナスとなった。中でも、旅行業は50.7ポイント下降しプラスからマイナスに転じた。その結果、部門全体では6.5ポイント下降し、マイナス11.5となった。

18年度下半期の売上高見通し

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.3)DI	前年(17.9)DI
全体		30.3	31.2	-0.9	-4.3	3.4	-2.3
	貨物部門 (516)	32.4	28.3	4.1	-3.6	7.7	5.2
	旅客部門 (519)	26.2	37.7	-11.5	-6.5	-5.0	-14.7
	その他 (85)	35.0	18.7	16.3	2.6	13.7	-7.3
貨物	外航海運 (59)	39.0	11.9	27.1	27.1	0.0	9.2
	内航海運 (84)	33.3	28.6	4.7	5.9	-1.2	21.8
	フェリー (30)	20.0	50.0	-30.0	-27.5	-2.5	-48.0
	倉庫 (129)	27.9	29.5	-1.6	-19.8	18.2	5.5
	港湾運送 (102)	28.4	28.4	0.0	-3.5	3.5	9.0
	トラック (112)	37.5	27.7	9.8	6.0	3.8	2.7
旅客	旅客船 (22)	22.7	31.8	-9.1	-0.8	-8.3	-8.4
	JR (6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	-33.3
	民鉄旅客 (101)	13.9	34.7	-20.8	-16.5	-4.3	-34.1
	バス (94)	17.0	45.7	-28.7	-18.2	-10.5	-54.9
	ハイヤー・タクシー (114)	22.8	53.5	-30.7	-1.8	-28.9	-1.8
	航空運送 (38)	55.3	10.5	44.8	8.9	35.9	-7.3
	登録ホテル (107)	38.3	26.2	12.1	5.4	6.7	3.3
	旅行業 (37)	24.3	37.8	-13.5	-50.7	37.2	-10.3
その他	造船 (60)	38.3	10.0	28.3	10.6	17.7	0.0
	自動車整備 (25)	24.0	48.0	-24.0	-24.0	0.0	-33.3

注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース

2. 前回(18.3)DIは、18年3月調査時点での「18年度上半期売上高が17年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」
3. 前年(17.9)DIは、17年9月調査時点での「17年度下半期売上高が17年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」
4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

3. 経常収支

(1) 18年度上半期の17年度下半期対比経常収支DIはマイナス19.0 (注1)

18年度上半期の17年度下半期に対する経常収支DIは、貨物部門及び旅客部門ともマイナスで、全体ではマイナス19.0と、前回調査に比べ2.9ポイント下降した(DI=-16.1→-19.0)。事業者数でみると、「改善」と感じている事業者が27.0%に対し、46.1%の事業者が「悪化」と感じており、18年度上半期の経常収支が悪化するとみている事業者の方がかなり多い。

貨物部門では、倉庫及び港湾運送は前回調査のマイナスからプラスとなったが、他の業種は引き続きマイナスとなった。中でも、内航海運は45.1ポイント下降し、64.3%の事業者が「悪化」と感じている。その結果、部門全体では10.3ポイント下降し、マイナス18.6となった。

旅客部門では、ハイヤー・タクシー及び航空運送が下降したが、旅行業が前回調査のマイナスから49.6ポイント上昇しプラスとなった。バス及びハイヤー・タクシーで6割以上の事業者が「悪化」と感じているが、前回調査に比べ、ハイヤー・タクシーは21.0ポイント下降したのに対し、バスは15.4ポイント上昇した。その結果、部門全体では8.8ポイント上昇し、マイナス21.4となった。

18年度上半期の経常収支見通し

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.3)DI	前年(17.9)DI
全体		27.0	46.1	-19.0	-2.9	-16.1	-6.6
	貨物部門 (516)	26.6	45.2	-18.6	-10.3	-8.3	0.3
	旅客部門 (519)	27.6	48.9	-21.4	8.8	-30.2	-15.9
	その他 (85)	29.3	35.4	-6.1	2.2	-8.3	-24.5
貨物	外航海運 (59)	22.0	47.5	-25.5	-15.5	-10.0	1.9
	内航海運 (84)	9.5	64.3	-54.8	-45.1	-9.7	-34.8
	フェリー (30)	40.0	43.3	-3.3	26.7	-30.0	-48.0
	倉庫 (129)	33.3	31.8	1.5	8.8	-7.3	17.5
	港湾運送 (102)	39.2	37.3	1.9	7.7	-5.8	3.3
	トラック (112)	19.6	55.4	-35.8	-28.2	-7.6	-5.4
旅客	旅客船 (22)	40.9	40.9	0.0	58.4	-58.4	4.2
	JR (6)	33.3	33.3	0.0	50.0	-50.0	16.6
	民鉄旅客 (101)	34.7	29.7	5.0	36.9	-31.9	10.6
	バス (94)	19.1	64.9	-45.8	15.4	-61.2	-30.7
	ハイヤー・タクシー (114)	14.9	66.7	-51.8	-21.0	-30.8	-25.5
	航空運送 (38)	26.3	47.4	-21.1	-3.1	-18.0	4.9
	登録ホテル (107)	32.7	42.1	-9.4	1.8	-11.2	-28.5
	旅行業 (37)	54.1	21.6	32.5	49.6	-17.1	31.1
その他	造船 (60)	33.3	31.7	1.6	4.8	-3.2	-18.5
	自動車整備 (25)	16.0	48.0	-32.0	-5.9	-26.1	-45.8

注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース

2. 前回(18.3)DIは、18年3月調査時点での「17年度下半期経常収支が17年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」

3. 前年(17.9)DIは、17年9月調査時点での「17年度上半期経常収支が16年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」

4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

(2) 18年度下半期の18年度上半期対比経常収支見通しDIはマイナス8.9(注1)

18年度下半期の18年度上半期に対する経常収支見通しDIは、貨物部門及び旅客部門ともマイナスとなり、全体ではマイナス8.9と、前回調査に比べ8.9ポイント下降した(DI=0.0→-8.9)。

(1)で述べたとおり、経常収支DIが下降するとともに、今後も経常収支は悪化するとみている事業者の方が多い。

貨物部門では、外航海運は前回調査に比べ23.8ポイント上昇しプラスとなったが、他の業種は、倉庫及び港湾運送がマイナスに転じるなどいずれもマイナスとなった。その結果、部門全体では8.5ポイント下降し、前回調査のプラスからマイナスに転じた。

旅客部門では、航空運送及び登録ホテルは前回調査に引き続きプラスとなったが、他の業種はいずれもマイナスとなり、JRが66.6ポイント下降するなど全ての業種が下降した。中でも、バス及びハイヤー・タクシーで経常収支が悪化するとみている事業者が多い。

18年度下半期の経常収支見通し

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.3)DI	前年(17.9)DI
全体		28.3	37.2	-8.9	-8.9	0.0	-9.8
	貨物部門 (516)	28.6	34.4	-5.8	-8.5	2.7	-4.2
	旅客部門 (519)	26.5	43.1	-16.6	-13.4	-3.2	-17.7
	その他 (85)	37.6	26.9	10.7	20.3	-9.6	-21.4
貨物	外航海運 (59)	42.4	18.6	23.8	23.8	0.0	-7.4
	内航海運 (84)	27.4	40.5	-13.1	1.3	-14.4	-10.2
	フェリー (30)	23.3	53.3	-30.0	-27.5	-2.5	-80.0
	倉庫 (129)	27.1	31.0	-3.9	-23.0	19.1	-5.5
	港湾運送 (102)	26.5	32.4	-5.9	-18.6	12.7	9.0
	トラック (112)	29.5	37.5	-8.0	2.5	-10.5	-0.9
旅客	旅客船 (22)	27.3	40.9	-13.6	-1.1	-12.5	-25.0
	JR (6)	16.7	33.3	-16.6	-66.6	50.0	-33.3
	民鉄旅客 (101)	14.9	42.6	-27.7	-28.7	1.0	-30.9
	バス (94)	11.7	57.4	-45.7	-32.7	-13.0	-54.9
	ハイヤー・タクシー (114)	17.5	56.1	-38.6	-3.0	-35.6	-12.8
	航空運送 (38)	50.0	21.1	28.9	-1.9	30.8	-26.8
	登録ホテル (107)	44.9	29.0	15.9	-1.0	16.9	5.5
	旅行業 (37)	32.4	35.1	-2.7	-45.6	42.9	-6.9
その他	造船 (60)	41.7	18.3	23.4	39.5	-16.1	-20.4
	自動車整備 (25)	24.0	56.0	-32.0	-45.0	13.0	-25.0

注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース

2. 前回(18.3)DIは、18年3月調査時点での「18年度上半期経常収支が17年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」

3. 前年(17.9)DIは、17年9月調査時点での「17年度下半期経常収支が17年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」

4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

4. 雇用状況（人手不足感）DIはプラス39.5

調査時点の人手不足感DIは、貨物部門及び旅客部門ともプラスとなり、全体ではプラス39.5と、前回調査に比べプラス幅がやや縮小した（42.6→39.5）。

事業者数で見ると、貨物部門及び旅客部門とも総じて人手不足と感じており、全体では、「過剰」と感じている事業者が6.2%に対し、45.7%の事業者が「不足」と感じている。中でも、旅客部門のハイヤー・タクシーと旅行業で人手不足感が高い。

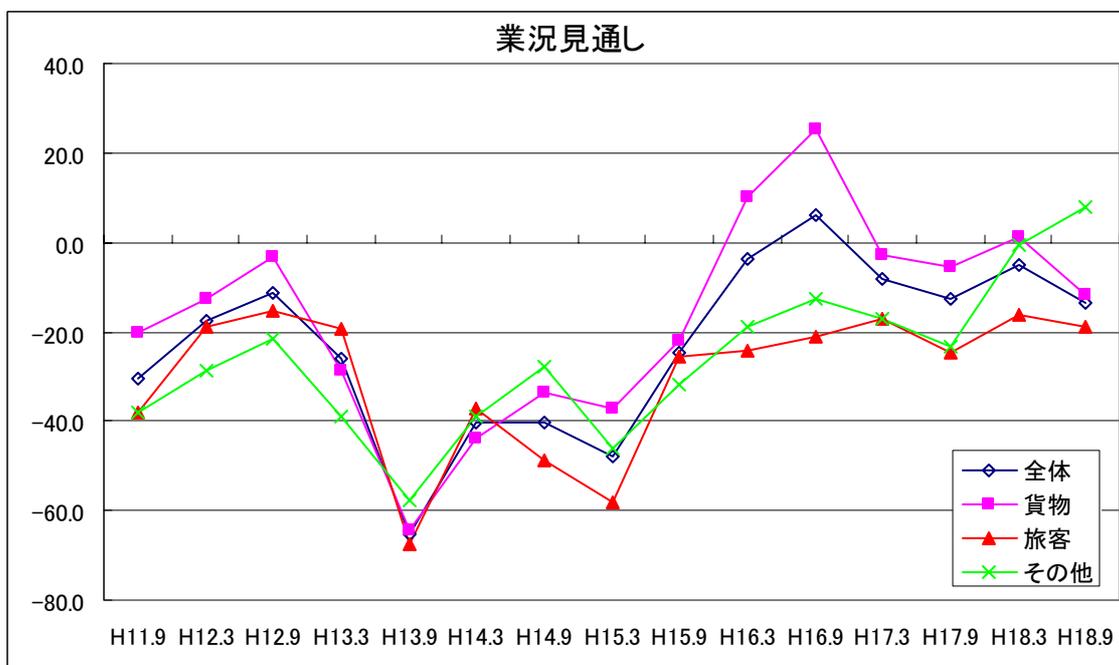
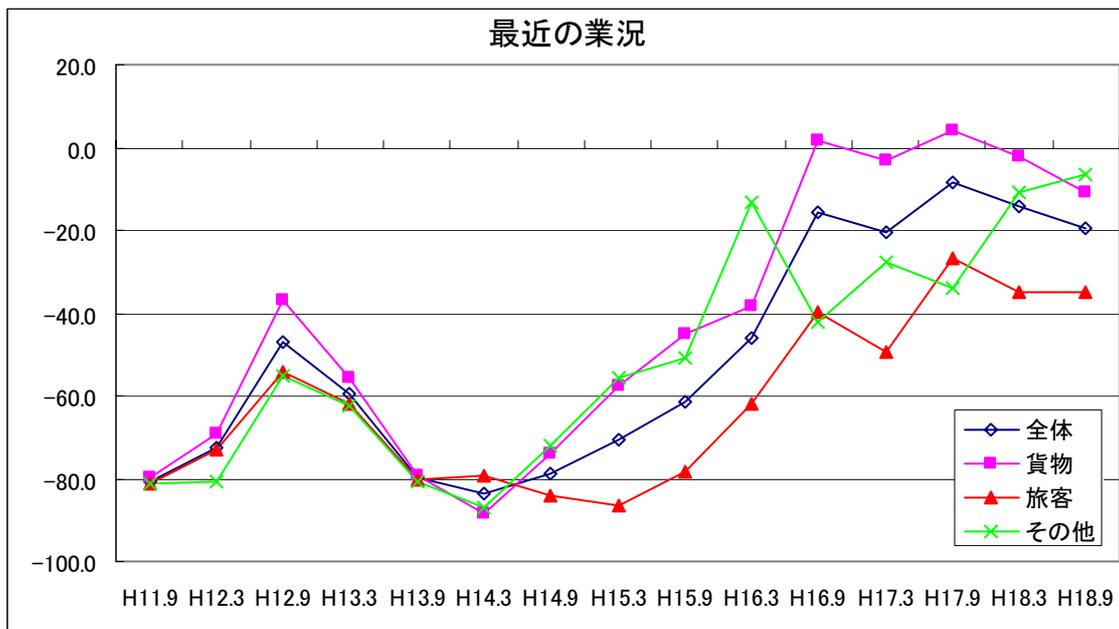
人手不足感

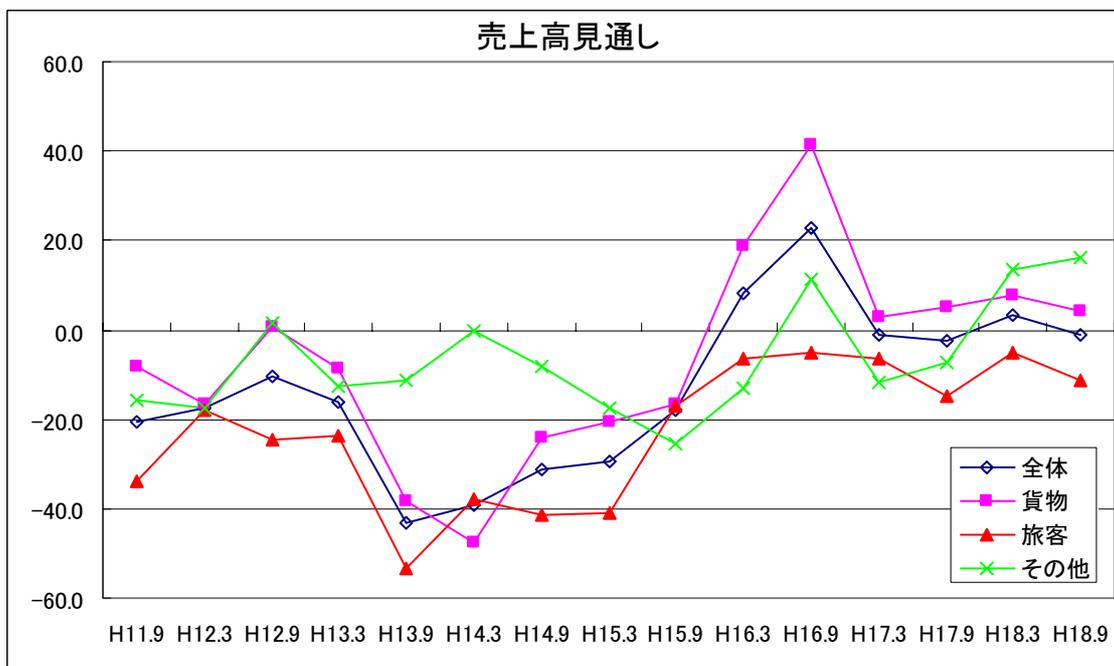
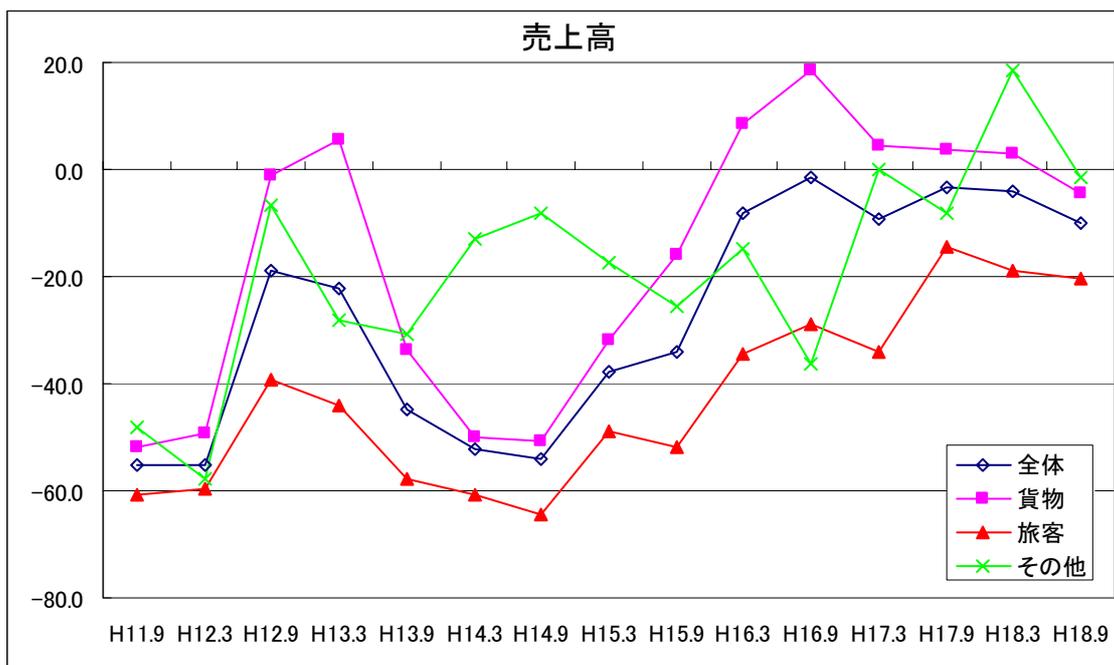
部門・業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回(18.3)DI	前年(17.9)DI
全体		45.7	6.2	39.5	-3.1	42.6	35.2
	貨物部門 (516)	38.4	6.4	32.1	-1.7	33.8	24.4
	旅客部門 (519)	57.2	5.3	51.8	-6.1	57.9	55.3
	その他 (85)	50.4	10.7	39.8	2.0	37.8	21.6
貨物	外航海運 (59)	37.3	5.1	32.2	-9.8	42.0	33.3
	内航海運 (84)	35.7	6.0	29.7	3.2	26.5	24.6
	フェリー (30)	46.7	10.0	36.7	14.2	22.5	-4.0
	倉庫 (129)	33.3	7.0	26.3	1.8	24.5	22.0
	港湾運送 (102)	36.3	4.9	31.4	-12.3	43.7	26.9
	トラック (112)	43.8	6.3	37.5	-2.5	40.0	26.1
旅客	旅客船 (22)	22.7	4.5	18.2	-10.9	29.1	29.1
	JR (6)	16.7	16.7	0.0	33.3	-33.3	-16.7
	民鉄旅客 (101)	31.7	3.0	28.7	-8.6	37.3	33.0
	バス (94)	58.5	3.2	55.3	-3.5	58.8	56.0
	ハイヤー・タクシー (114)	87.7	8.8	78.9	-14.4	93.3	88.2
	航空運送 (38)	55.3	10.5	44.8	3.8	41.0	51.3
	登録ホテル (107)	48.6	3.7	44.9	-2.3	47.2	44.0
	旅行業 (37)	67.6	5.4	62.2	10.8	51.4	51.8
その他	造船 (60)	58.3	6.7	51.6	1.6	50.0	27.7
	自動車整備 (25)	24.0	24.0	0.0	4.4	-4.4	0.0

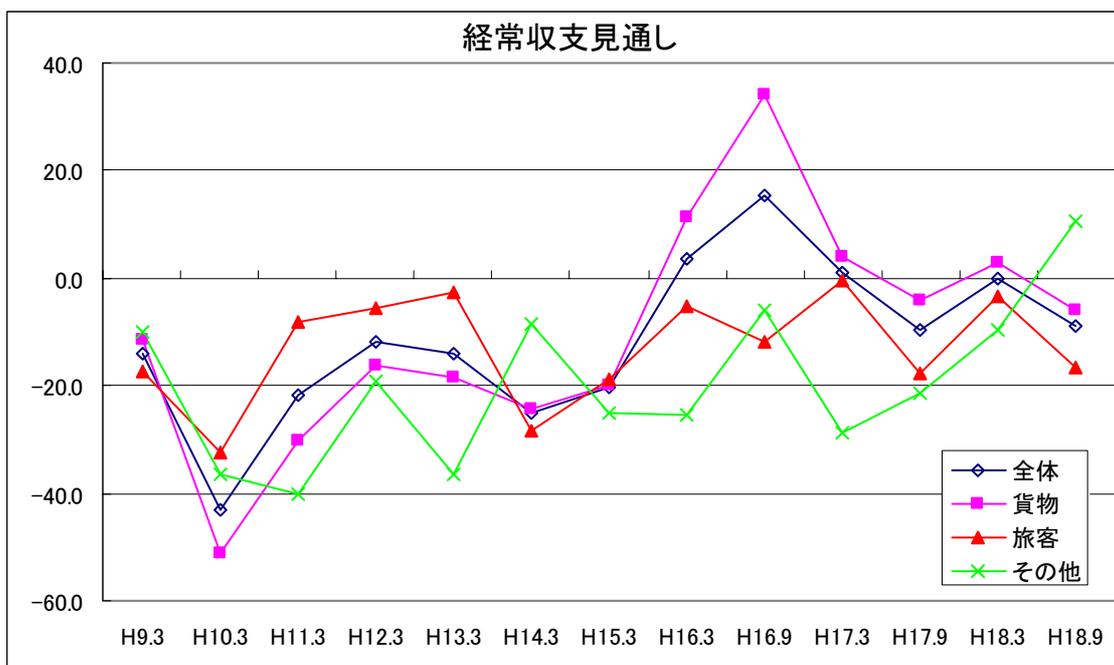
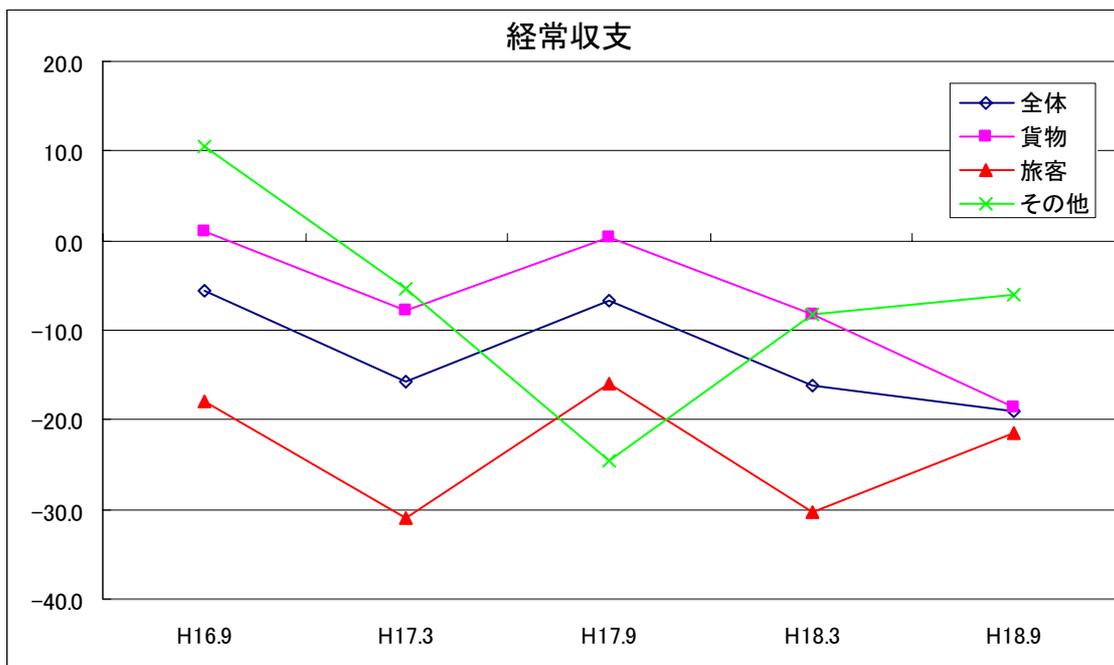
注 1. 前回(18.3)DIは、18年3月調査時点の「人手不足感」

2. 前年(17.9)DIは、17年9月調査時点の「人手不足感」

3. 全体及び部門別（貨物部門、旅客部門、その他）DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。







人手不足感

